

報 告 事 項

建設交通部 住宅政策課

「借上げ住宅制度」及び「住宅の応急修理制度」の受付開始について

標記の「借上げ住宅制度」及び「住宅の応急修理制度」について、被災者支援窓口において、26日（土）から受付を開始しました。

正式な申込みについては、罹災証明書の発行後の対応となります。

「借上げ住宅制度」

県が民間賃貸住宅等を借上げて無償で提供する住宅支援制度

《費用負担内容》

家賃（月6万円以下）、礼金（家賃の1ヶ月分を限度）等

※対象世帯が5人以上（乳幼児を除く）である場合は家賃月9万円以下

「住宅の応急修理制度」

住宅の応急修理を行うことによって、避難所等への避難を要しなくなると見込まれるものに対しての修理費用の現物給付

《修理の範囲》

日常生活に必要で欠くことの出来ない部分で緊急を要する箇所

（床の補修、給排水設備及び浴槽等）

《給付限度額》

半壊以上 595 千円、一部損壊（準半壊） 300 千円

※この2つの制度はどちらか一方についてのみ活用可

◎両制度について「被害の程度」による対象の可否

被害の程度	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊 (準半壊)	一部損壊 (10%未満)
借上げ住宅	対象	一部対象の場合有 *1 (県が具体的な判断基準等を提示の予定)		×	×
応急修理	全壊であっても、応急修理を施せば居住可能となる場合は対象	対象	対象 (所得要件有)	対象 (所得要件有)	×
		限度額 595 千円		限度額 300 千円	

*1 借上げ住宅

半壊（大規模半壊含む）であっても、水害により流入した土砂や流木等により、住宅としての利用が出来ず、自らの住居に居住出来ない者については対象となるが、その判断についての具体的な基準等は、県から別途提示される予定。